

平成 22 年度富山県知的障害児（者）実態調査結果の概要

平成 23 年 3 月
富山県障害福祉課**第 1 調査の目的**

知的障害者福祉の向上を図るためには、各種関係施策を体系的、総合的に推進していく必要がある。このため、対象となる者の生活の実態等を把握し、今後の障害福祉行政の基礎資料に資することを目的とする。

第 2 調査の対象

県内に居住する者（本県出身者で県外施設等の入所者を含み、県外出身者で県内施設等の入所者を除く。）であって、児童相談所、知的障害者相談センター、心の健康センターもしくは、医療機関等において知的障害者と判定された者、又は知的障害と他の障害が合併していると判定された者。

なお、療育手帳の所持は、必須要件ではない。

第 3 調査の時期

本調査の基準日は平成 22 年 7 月 1 日現在とし、調査は平成 22 年 7 月 1 日から 8 月 10 日までの間に行った。

第 4 調査の方法

- (1) 本調査に先立ち、市町村、児童相談所、社会福祉施設、学校、病院等の各機関（以下「調査協力機関」という。）が、調査の対象となる者の把握を行い、名簿を作成した。（予備調査）
- (2) 調査員が、(1)の名簿をもとに、調査の対象となる者及びその保護者から聴取して調査票を作成した。（本調査）
つまり、この調査は抽出調査でなく、悉皆調査であり、調査協力機関が把握したものが対象者である。

第 5 調査事項

- (1) 聞取者、性別、年齢、本人の居所、収入額
- (2) 障害程度・合併障害の状況
- (3) 介護の状況
- (4) 就学等の状況
- (5) 就労の状況
- (6) 福祉サービスの希望状況
- (7) 福祉施設等への利用希望

第6 調査結果の概要

1 総数

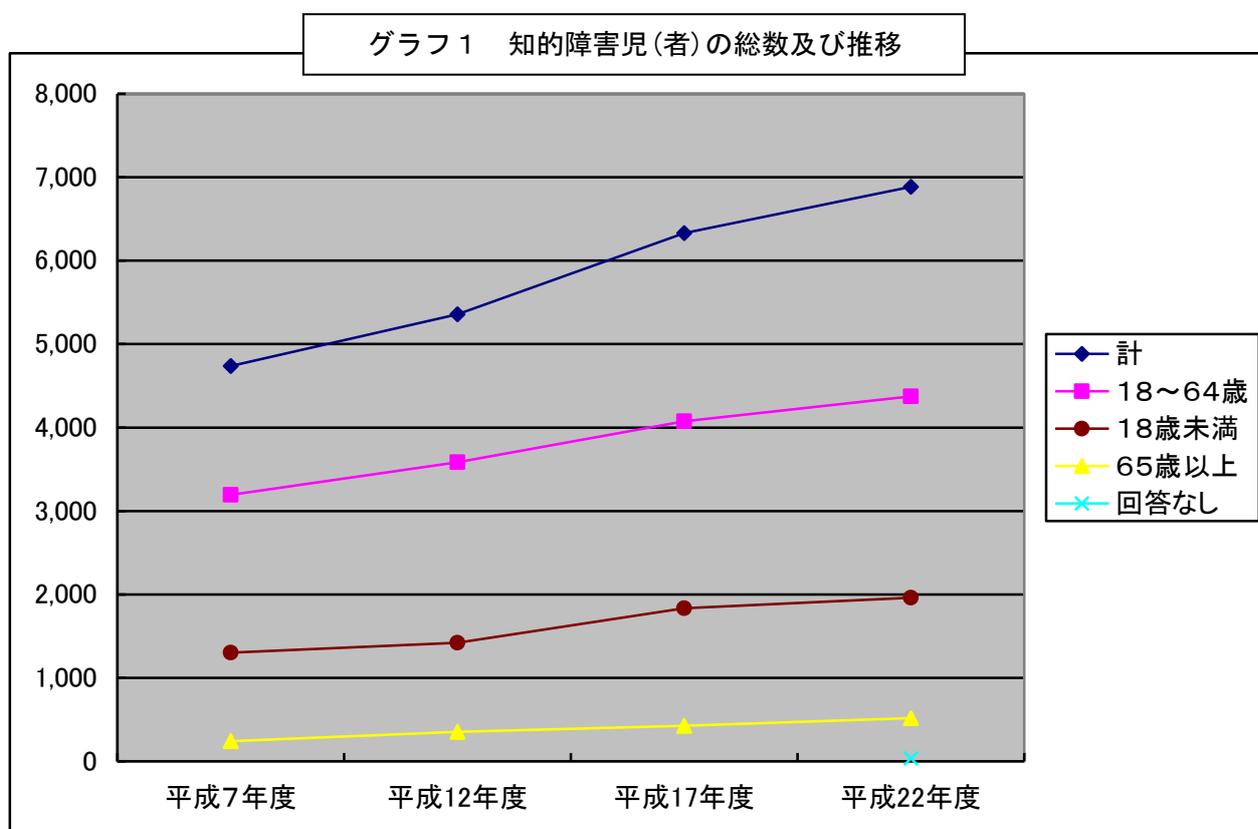
本調査で把握した本県における知的障害児（者）の総数は、平成22年7月1日現在で、6,885人となっている。

総数 6,885人の年齢別人数及び構成比は、「18歳未満」が1,961人（28.5%）、「18歳から64歳まで」が4,373人（63.5%）、「65歳以上」が516人（7.5%）となっている。

前3回の調査との推移をみると知的障害児（者）の総数は増加傾向にあり、今回は、前回調査に比べ553人（8.73%増）増えている。

表1 知的障害児（者）の総数及び推移

	上段：人数			下段：構成比
	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度
18歳未満	1,302	1,421	1,833	1,961
%	27.5%	26.5%	29.0%	28.5%
18～64歳	3,195	3,585	4,074	4,373
%	67.4%	66.9%	64.3%	63.5%
65歳以上	242	353	425	516
%	5.1%	6.6%	6.7%	7.5%
回答なし	—	—	—	35
%	—	—	—	0.5%
計	4,739	5,359	6,332	6,885



2 聞取者別状況

総数 6,885 人のうち、本人からの聞取は 1,362 人 (19.8%)、保護者からの聞取は 4,585 人 (66.6%) となっている。その他 896 人 (13.0%) は施設職員、保護者以外の親族等である。

表2 本調査の聞取者別人数

	平成 22 年度
本人	1,362
%	19.8%
保護者	4,585
%	66.6%
その他	896
%	13.0%
回答なし	42
%	0.6%
計	6,885

3 男女別状況

総数 6,885 人のうち、「男性」は 4,337 人 (63.0%)、「女性」は 2,526 人 (36.7%) となっている。男女比は、18 歳未満、18 歳以上とも男性の占める割合が高い。

表3 知的障害児(者)の男女別状況

	男	女	回答なし	計
18歳未満	1,370	581	10	1,961
%	69.9%	29.6%	0.5%	
18歳以上	2,944	1,933	12	4,889
%	60.3%	39.5%	0.2%	
回答なし	23	12	0	35
%	65.7%	34.3%	0.0%	
計	4,337	2,526	22	6,885
%	63.0%	36.7%	0.3%	

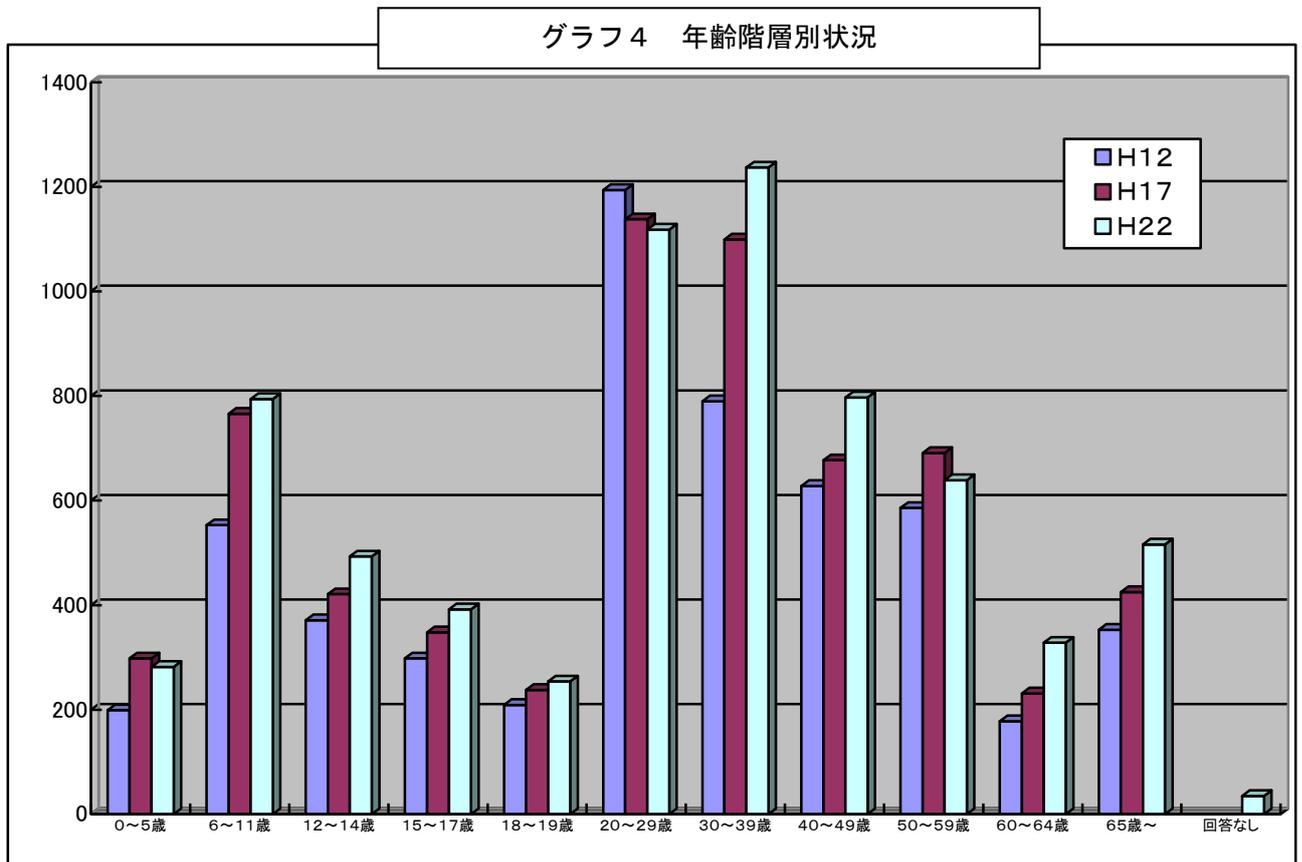
4 年齢階層別状況

年齢階層別の人数及び障害程度別の状況は次のとおりである。

表4 年齢階層別状況

	0～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳	18～19歳	20～29歳
軽度	138	356	244	133	80	357
中度	91	228	112	108	74	296
重度	27	196	131	145	96	436
回答なし	26	14	6	6	4	29
計	282	794	493	392	254	1,118
%	4.1%	11.5%	7.2%	5.7%	3.7%	16.2%
前回(H17)	298	766	421	348	238	1,138
%	4.7%	12.1%	6.6%	5.5%	3.8%	18.0%
前々回(H12)	199	553	371	298	209	1,194
%	3.7%	10.3%	6.9%	5.6%	3.9%	22.3%

	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	回答なし	計
軽度	354	200	164	61	101	9	2,197
中度	334	214	208	104	155	12	1,936
重度	524	361	245	157	244	7	2,569
回答なし	25	22	22	6	16	7	183
計	1,237	797	639	328	516	35	6,885
%	18.0%	11.6%	9.3%	4.8%	7.5%	0.5%	51.6%
前回(H17)	1,099	677	691	231	425	—	6,332
%	17.4%	10.7%	10.9%	3.6%	6.7%	—	—
前々回(H12)	790	628	586	178	353	—	5,359
%	14.7%	11.7%	10.9%	3.3%	6.6%	—	—



5 障害程度別状況

障害程度別では、「軽度」2,197人（31.9%）「中度」1,936人（28.1%）「重度」2,569人（37.3%）となっており、重度の占める割合が高い。

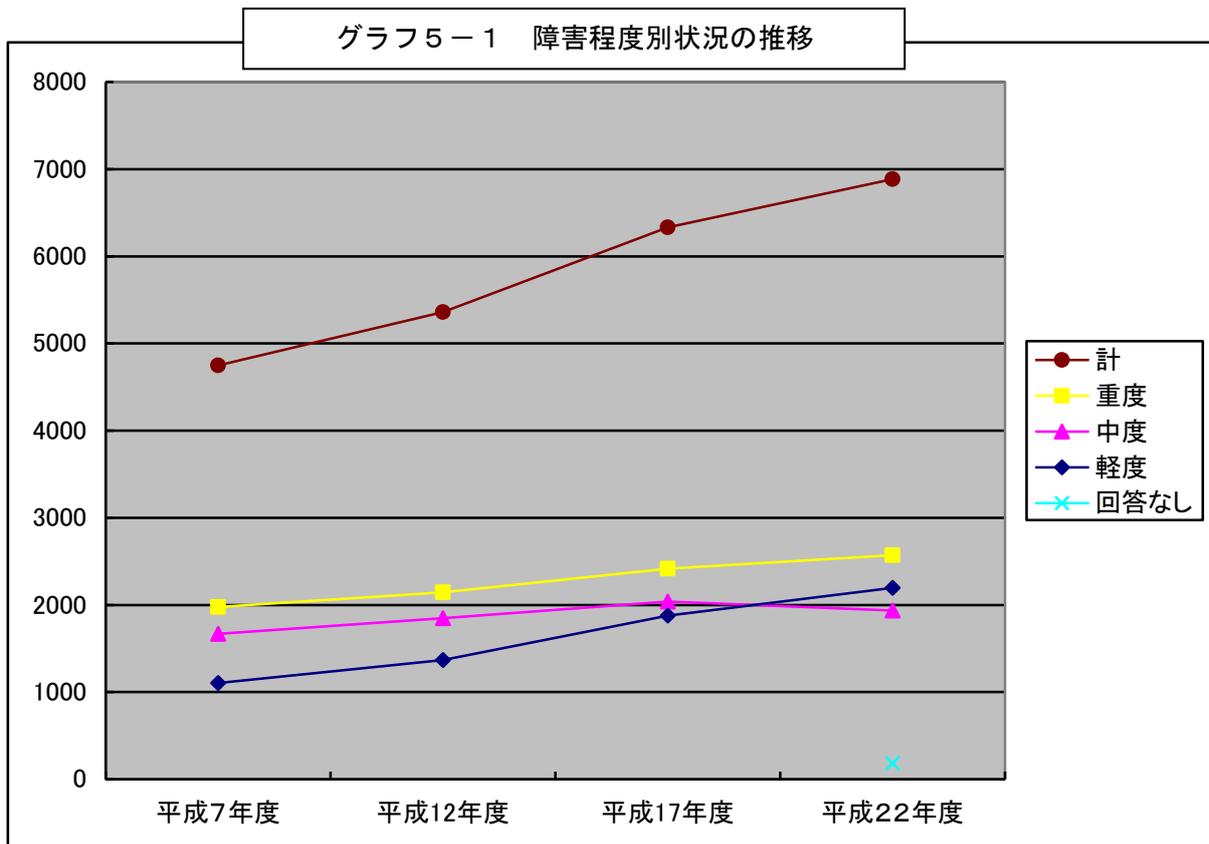
なお、障害程度別の割合は、軽度が増加し、中度が減少している。

表5 障害程度別状況

	軽度	中度	重度	回答なし	計
18歳未満	871	539	499	52	1,961
%	44.4%	27.5%	25.4%	2.7%	
18歳以上	1,317	1,385	2,063	124	4,889
%	26.9%	28.3%	42.2%	2.5%	
回答なし	9	12	7	7	35
%	25.7%	34.3%	20.0%	20.0%	
計	2,197	1,936	2,569	183	6,885
%	31.9%	28.1%	37.3%	2.7%	

表5-1 障害程度別状況の推移

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度
軽度	1,102	1,368	1,878	2,197
%	23.2%	25.5%	29.7%	31.9%
中度	1,670	1,848	2,039	1,936
%	35.2%	34.5%	32.2%	28.1%
重度	1,976	2,143	2,415	2,569
%	41.6%	40.0%	38.1%	37.3%
回答なし	—	—	—	183
%	—	—	—	2.7%
計	4,748	5,359	6,332	6,885



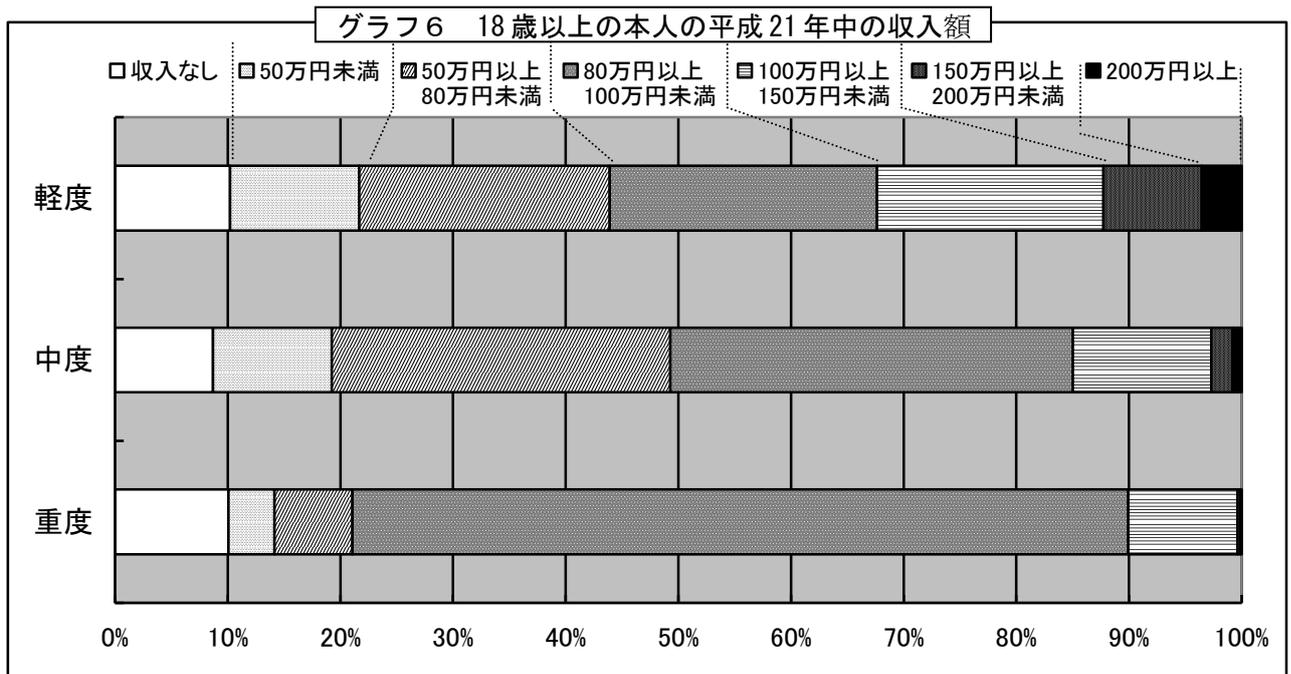
6 18歳以上の本人の平成21年中の収入額

回答数 4,924 人のうち、最も多いのは「80 万円以上 100 万円未満」(43.3%)であり、次いで「50 万円以上 80 万円未満」(17.1%)となっている。

なお、平成21年中の障害基礎年金1級は 990,100 円、2級は 792,100 円となっている。

表6 18歳以上の本人の平成21年中の収入額

	収入なし	50万円未満	50万円以上 80万円未満	80万円以上 100万円未満	100万円以上 150万円未満	150万円以上 200万円未満	200万円以上	回答なし	計
軽度	130	146	283	302	256	111	45	53	1,326
%	9.8%	11.0%	21.3%	22.8%	19.3%	8.4%	3.4%	4.0%	
中度	116	141	401	477	164	25	11	62	1,397
%	8.3%	10.1%	28.7%	34.1%	11.7%	1.8%	0.8%	4.4%	
重度	194	79	133	1,328	187	5	2	142	2,070
%	9.4%	3.8%	6.4%	64.2%	9.0%	0.2%	0.1%	6.9%	
回答なし	12	12	23	24	14	6	3	37	131
%	9.2%	9.2%	17.6%	18.3%	10.7%	4.6%	2.3%	28.2%	
計	452	378	840	2,131	621	147	61	294	4,924
%	9.2%	7.7%	17.1%	43.3%	12.6%	3.0%	1.2%	6.0%	



※表中の回答なしを除いた障害程度ごとの百分率

7 療育手帳を所持していると回答した者の所持状況

療育手帳を所持していると回答した者は5,889人であり、所持率は85.5%である。そのうち「18歳未満」は1,248人、「18歳以上」は4,617人である。「18歳未満」では、所持率63.6%と低い、「18歳以上」では、所持率94.4%と高くなっている。

表7 療育手帳の所持状況

	中軽度	所持率	重度	所持率	計	所持率
18歳未満	825	58.5%	423	84.8%	1,248	63.6%
18歳以上	2,689	99.5%	1,928	93.5%	4,617	94.4%
回答なし	17	81.0%	7	100.0%	24	68.6%
計	3,531	85.4%	2,358	85.7%	5,889	85.5%
前回(H17)	3,029	77.3%	2,192	90.8%	5,221	82.5%

* 所持についての回答のない者は除く

8 療育手帳を持っていない理由

療育手帳を持っていない者は942人であるが、その理由として最も多いのが、「必要とは思わない」(41.1%)であり、次いで、「療育手帳について知らない」(23.7%)である。

表8 療育手帳を持っていない理由

	必要でない	知らなかった	申請中(予定)	その他	回答なし	計
今回 (H22)	387	223	95	195	42	942
%	41.1%	23.7%	10.1%	20.7%	4.5%	100.0%
前回 (H17)	485	256	75	295	—	1,111
%	43.7%	23.0%	6.8%	26.6%	—	

9 合併障害の状況

総数6,885人のうち、他の障害を合併している者は、3,136人であり、全体の45.5%を占めている。

合併障害別の内訳は、肢体不自由 931人（29.7%）、自閉症 661人（21.1%）、てんかん 494人（15.8%）その他精神障害 408人（13.0%）の順になっている。

また、合併障害のある者のうち、身体障害者手帳の所持者は 1,282人であり、前回より7人増加した。また、身体障害者手帳の等級を見ると、627人（48.9%）が1級となっており、約半数が身体的にも重度の障害を持っていることがわかる。

表9 合併障害の有無

	合併障害 有	合併障害 無	回答なし	計
今回(H22)	3,136	3,623	126	6,885
%	45.5%	52.6%	1.8%	
前回(H17)	2,980	3,352	—	6,332
%	47.1%	52.9%	—	
前々回(H12)	2,172	3,187	—	5,359
%	40.5%	59.5%	—	

表9-1 合併障害の状況

	視覚障害	聴覚障害	平衡機能	音声・言語	肢体不自由	内部障害	てんかん	自閉症	精神障害	回答なし	計
今回(H22)	119	114	36	189	931	141	494	661	408	43	3,136
%	3.8%	3.6%	1.1%	6.0%	29.7%	4.5%	15.8%	21.1%	13.0%	1.4%	
前回(H17)	105	91	13	217	1,002	116	511	512	413	—	2,980
%	3.5%	3.1%	0.4%	7.3%	33.6%	3.9%	17.1%	17.2%	13.9%	—	
前々回(H12)	95	102	19	193	899	92	460	—	312	—	2,172
%	4.4%	4.7%	0.9%	8.9%	41.4%	4.2%	21.2%	—	14.4%	—	

表9-2 身体障害者手帳所持状況

	1級	2級	3級	4～6級	計
軽度	30	21	31	56	138
%	21.7%	15.2%	22.5%	40.6%	
中度	46	49	31	68	194
%	23.7%	25.3%	16.0%	35.1%	
重度	544	196	86	101	927
%	58.7%	21.1%	9.3%	10.9%	
回答なし	7	6	5	5	23
%	30.4%	26.1%	21.7%	21.7%	
計	627	272	153	230	1,282
%	48.9%	21.2%	11.9%	17.9%	
前回(H17)	654	263	134	224	1,275
%	51.3%	20.6%	10.5%	17.6%	
前々回(H12)	555	267	127	208	1,157
%	48.0%	23.1%	11.0%	18.0%	

※等級不明者、回答のない者は除く。

10 居所の状況

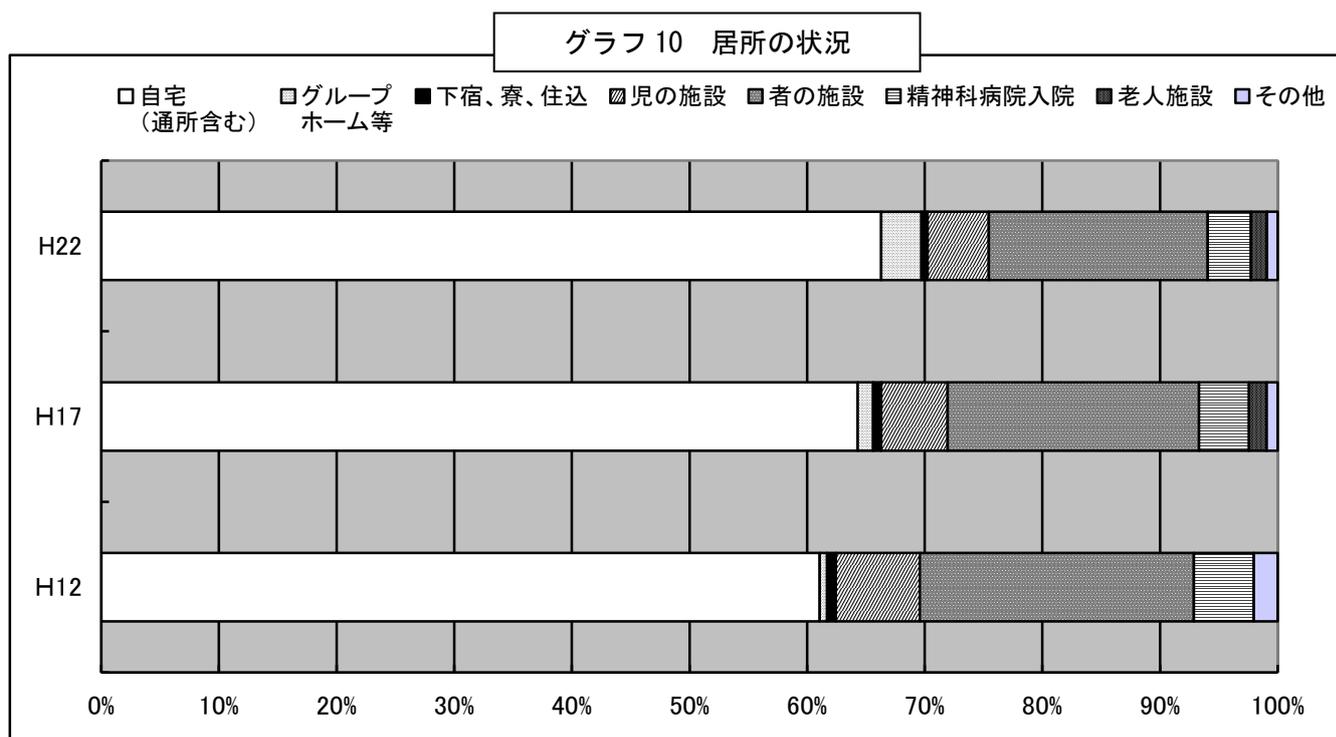
居所別の状況は、在宅の者が（施設、作業所通所を含む。）が、4,555人（66.2%）、「児」・「者」の施設入所者が1,625人（23.6%）、精神科病院入院者が251人（3.6%）、グループホーム等が235人（3.4%）、特養ホームなど老人施設等に入所している者が94人（1.4%）となっている。

前回と比べると、施設入所、精神科病院入院が減少し、自宅、グループホーム等が増加している。

表10 居所の状況

	自宅(通所を含む)	児施設入所	者施設入所	精神科病院入院	グループホーム等	下宿、寮、住込	老人施設	その他	回答なし	計
18歳未満	1,814	136	-	-	-	2	-	5	4	1,961
%	92.5%	6.9%	-	-	-	0.1%	-	0.3%	0.2%	
18歳以上	2,721	210	1,274	251	232	34	93	56	18	4,889
%	55.7%	4.3%	26.1%	5.1%	4.7%	0.7%	1.9%	1.1%	0.4%	
回答なし	20	-	5	-	3	-	1	2	4	35
%	57.1%	-	14.3%	-	8.6%	-	2.9%	5.7%	11.4%	
計	4,555	346	1,279	251	235	36	94	63	26	6,885
%	66.2%	5.0%	18.6%	3.6%	3.4%	0.5%	1.4%	0.9%	0.4%	
前回(H17)	4,071	358	1,353	269	84	43	95	59	-	6,332
%	64.3%	5.7%	21.4%	4.2%	1.3%	0.7%	1.5%	0.9%	-	
前々回(H12)	3,273	383	1,249	273	33	40	-	108	-	5,359
%	61.1%	7.1%	23.3%	5.1%	0.6%	0.7%	-	2.0%	-	

※「老人施設」については前々回(H12)調査では「その他」に含まれる。



※表中の回答なしを除いた調査回ごとの百分率

11 介護の状況

在宅の4,556人のうち、「介護が常に必要な者」は628人、「ある程度必要な者」は1,502人で合わせて2,130人であり、46.8%を占めている。

また、主な介護者は、「母」1,716人（79.8%）であり、次いで「兄弟姉妹」102人（4.7%）、「父」97人（4.5%）の順となっている。

表11 介護の状況

	常に必要	ある程度必要	小計	ほとんど必要なし	回答なし	計
軽度	43	287	330	1,342	183	1,855
%	2.3%	15.5%	17.8%	72.3%	9.9%	
中度	83	642	725	580	99	1,404
%	5.9%	45.7%	51.6%	41.3%	7.1%	
重度	497	542	1,039	91	40	1,170
%	42.5%	46.3%	88.8%	7.8%	3.4%	
回答なし	5	31	36	63	28	127
%	3.9%	24.4%	28.3%	49.6%	22.0%	
計	628	1,502	2,130	2,076	350	4,556
%	13.8%	33.0%	46.8%	45.6%	7.7%	
前回(H17)	580	1,269	1,849	1,834	—	3,683
%	15.7%	34.5%	50.2%	49.8%	—	

表11-1 介護者の状況

	配偶者	父	母	子	祖父母	兄弟姉妹	その他	回答なし	計
軽度	4	15	259	1	12	14	14	17	336
中度	6	32	556	4	42	40	27	20	727
重度	6	48	877	3	33	43	27	14	1,051
回答なし	1	2	24	—	3	5	—	2	37
計	17	97	1,716	8	90	102	68	53	2,151
%	0.8%	4.5%	79.8%	0.4%	4.2%	4.7%	3.2%		
前回(H17)	17	75	1,521	14	70	101	51	—	1,849
%	0.9%	4.1%	82.3%	0.8%	3.8%	5.5%	2.8%	—	

年齢階層別に介護の必要度をみると、特に11歳未満の児童と65歳以上の者については高い割合を示している。

表11-2 年齢階層別介護の必要度

	0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳~	回答なし	計
常に必要	61	123	44	47	45	147	94	27	9	10	15	6	628
ある程度必要	137	253	142	92	65	292	233	108	77	37	58	8	1,502
小計	198	376	186	139	110	439	327	135	86	47	73	14	2,130
ほとんど必要なし	40	319	206	158	93	412	403	205	137	51	47	5	2,076
回答なし	33	51	58	50	16	47	41	20	15	6	11	2	350
合計	271	746	450	347	219	898	771	360	238	104	131	21	4,556
必要な者の割合	73.1%	50.4%	41.3%	40.1%	50.2%	48.9%	42.4%	37.5%	36.1%	45.2%	55.7%	66.7%	46.8%
前回(H17)	275	596	304	199	180	807	598	285	251	72	116	—	3,683

12 保育等の状況

低年齢から相談機関に関わる機会が増えているため、学齢未満児は、前回より 63 人増えて 388 人となった。そのうち、3 割が「保育所」、次いで「通園施設」、「幼稚園」の順となっている。

表12 保育等の状況(学齢未満児)

	保育所	幼稚園	特殊学校 幼稚部	通園 施設	児童デイ サービス	入所 施設	どこへも 行って いない	回答なし	計
今回(H22)	114	29	4	102	12	6	10	111	388
%	29.4%	7.5%	1.0%	26.3%	3.1%	1.5%	2.6%	28.6%	
前回(H17)	112	20	—	144	18	14	17	—	325
%	34.5%	6.2%	0.0%	44.3%	5.5%	4.3%	5.2%	—	
前々回(H12)	49	7	1	126	5	4	13	—	205
%	23.9%	3.4%	0.5%	61.5%	2.4%	2.0%	6.3%	—	

13 就学の状況

学齢以上の者のうち、就学している者は 1,690 人である。前回に比べ小学校、中学校とも「特別支援学級」に通う生徒が増えている。

※「通常の学級」については、対象児童の抽出が困難であったため、今回調査対象としていない。

表13 就学の状況

—小学校(小学部)—

	通常の学級	特別支援学級	特別支援学校	訪問教育	小計
今回(H22)	—	492	318	3	813
%	—	60.5%	39.1%	0.4%	
前回(H17)	68	370	322	19	779
%	8.7%	47.5%	41.3%	2.4%	
前々回(H12)	2	298	268	6	574
%	0.3%	51.9%	46.7%	1.0%	

—中学校(中学部)—

	通常の学級	特別支援学級	特別支援学校	訪問教育	小計
今回(H22)	—	226	249	12	487
%	—	46.4%	51.1%	2.5%	
前回(H17)	36	138	236	7	417
%	8.6%	33.1%	56.6%	1.7%	
前々回(H12)	0	159	212	3	374
%	0.0%	42.5%	56.7%	0.8%	

—高校(高等部)—

	高等学校	特別支援学級	訪問教育	小計	各種学校	就学合計
今回(H22)	12	374	3	389	1	1,690
%	3.1%	96.1%	0.8%			
前回(H17)	5	313	7	325	0	1,521
%	1.5%	96.3%	2.2%			
前々回(H12)	1	275	2	278	0	1,226
%	0.4%	98.9%	0.7%			

※前回(H17)、前々回(H12)の特別支援学校の人数は、養護学校、盲学校、ろう学校に通う生徒の人数を足した数となっている。

14 卒業後の進路希望（中学校、高校等に就学している者のみ）

中学段階では、7割近くの者が「進学」を希望している。高校段階では、「障害福祉サービス事業所等利用」が44.6%を占め、次いで「就職」（41.5%）、「施設入所」（6.2%）の順となっている。

高校段階を前回と比べると「施設入所」希望が減少し、「就職」「障害福祉サービス事業所等利用」の希望が増えている。

表14 卒業後の進路希望(中学校、高校、各種学校に就学しているもののみ)

	進学、 職業訓練校	就職	施設入所	障害福祉 サービス事 業所等利用	家事	その他	回答なし	計
中学校(H22) (中学部)	326 66.9%	41 8.4%	18 3.7%	67 13.8%	3 0.6%	12 2.5%	20 4.1%	487
前回(H17) %	350 83.9%	7 1.7%	8 1.9%	37 8.9%	0 0.0%	15 3.6%	— —	417
前々回(H12) %	283 75.7%	19 5.1%	22 5.9%	40 10.6%	1 0.3%	9 2.4%	— —	374
高校(H22) (高等部、各種学校)	5 1.3%	162 41.5%	24 6.2%	174 44.6%	3 0.8%	7 1.8%	15 3.8%	390
前回(H17) %	6 1.9%	127 39.9%	23 7.2%	127 40.0%	4 1.3%	31 9.7%	— —	318
前々回(H12) %	4 1.4%	109 39.2%	45 16.2%	110 39.6%	0 0.0%	10 3.6%	— —	278

前回(H17)、前々回(H12)の施設通所、小規模作業所は、今回(H22)調査の障害福祉サービス事業所等に該当

15 就労の状況

就学年齢を超える者から施設入所者等を除いた 3,621 人のうち、「就労している者」は 804 人、「就労していない者」は 1,115 人、「施設、福祉サービス事業所に通っている者」が 1,441 人である。

表15 就労の状況

	就労している	就労していない	施設、福祉 サービス事業所	回答なし	計
軽度 %	572 46.4%	293 23.8%	311 25.2%	57 4.6%	1,233
中度 %	176 15.7%	321 28.6%	529 47.1%	96 8.6%	1,122
重度 %	20 1.7%	470 40.5%	569 49.0%	102 8.8%	1,161
回答なし %	36 34.3%	31 29.5%	32 30.5%	6 5.7%	105
計 %	804 22.2%	1,115 30.8%	1,441 39.8%	261 7.2%	3,621
前回(H17) %	678 26.5%	860 33.6%	1,024 40.0%	— —	2,562
前々回(H12) %	621 30.2%	702 34.1%	733 35.7%	— —	2,056

16 就労している者の状況

就労している者を職種別にみると、「製造加工業」が 328 人と最も多く 4 割を占めており、以下「卸小売業」82 人、「清掃業」76 人、「クリーニング業」54 人、「飲食業」46 人の順となっている。

また、雇用形態は、「常時雇用」が 526 人(65.4%)、「臨時雇用」が 244 人(30.3%)、「自家業」が 21 人(2.6%)となっている。

就労者 804 人の収入状況をみてみると、「月 10 万円以上」の収入を得ている者は 216 人であり、全体の 26.9%を占めている。

表 16 職種別就労状況

	製造加工業	クリーニング	工事業	清掃業	卸小売業	農林水産業
軽度	235	33	17	57	60	8
中度	73	15	7	15	16	1
重度	8	2	0	2	2	1
回答なし	12	4	1	2	4	1
計	328	54	25	76	82	11
%	40.8%	6.7%	3.1%	9.5%	10.2%	1.4%
前回(H17)	347	63	23	35	50	21
%	51.5%	9.3%	3.4%	5.2%	7.4%	3.1%
前々回(H12)	377	55	33	18	16	8
%	60.7%	8.9%	5.3%	2.9%	2.6%	1.3%

	飲食業	出版印刷業	旅館業	運送業	その他	回答なし	計
軽度	30	7	10	5	103	7	572
中度	11	0	3	2	30	3	176
重度	0	1	0	0	3	1	20
回答なし	5	0	0	1	6	0	36
計	46	8	13	8	142	11	804
%	5.7%	1.0%	1.6%	1.0%	17.7%	1.4%	
前回(H17)	27	9	15	8	76	—	674
%	4.0%	1.3%	2.2%	1.2%	11.3%	—	
前々回(H12)	26	7	6	6	69	—	621
%	4.2%	1.1%	1.0%	1.0%	11.1%	—	

表 16-1 就労の形態

	常雇	臨時雇	自家業	回答なし	計
軽度	393	157	14	8	572
中度	104	64	4	4	176
重度	13	5	1	1	20
回答なし	16	18	2	0	36
計	526	244	21	13	804
%	65.4%	30.3%	2.6%	1.6%	
前回(H17)	490	165	19	—	674
%	72.7%	24.5%	2.8%	—	
前々回(H12)	516	81	24	—	621
%	83.1%	13.0%	3.9%	—	

表16-2 就労者の収入(1ヶ月平均)

	1万円未 満	3万円未 満	5万円未 満	10万円未 満	15万円未 満	15万円以 上	回答なし	計
今回(H22)	20	54	105	380	171	45	29	804
%	2.5%	6.7%	13.1%	47.3%	21.3%	5.6%	3.6%	
前回(H17)	41	48	114	293	147	31	—	674
%	6.1%	7.1%	16.9%	43.5%	21.8%	4.6%	—	
前々回(H12)	17	57	85	301	143	18	—	621
%	2.7%	9.2%	13.7%	48.5%	23.0%	2.9%	—	

17 就労していない理由

施設、障害福祉サービス事業所へ通所している者を含む就労していない者2,556人の主な理由は、「障害が重い」が1,065人(41.7%)、次に「働く場がない」653人(25.5%)、「高齢」191人(7.5%)の順となっている。

表17 就労していない理由

	障害が 重い	病気	高齢	家事等に 専念	働く場 がない	通勤が 困難	その他	回答なし	計
今回 (H22)	1,065	143	191	39	653	35	158	272	2,556
%	41.7%	5.6%	7.5%	1.5%	25.5%	1.4%	6.2%	10.6%	
前回 (H17)	774	165	117	60	580	243	—	—	1,964
%	39.4%	8.4%	6.0%	3.1%	29.5%	12.4%	—	—	

18 福祉サービスの希望状況等

現在の施設、障害福祉サービスの利用状況は、「知的障害者援護・身体障害者更生援護施設（入所）」が 703 人、「就労継続支援 B 型」が 702 人、「知的障害者援護・身体障害者更生援護施設（通所）」が 481 人、児童デイサービスが 468 人となっている。

一方、将来の施設、障害福祉サービスの利用希望は、「グループホーム」が 818 人、「短期入所」が 500 人、「ケアホーム」が 477 人、「自立訓練（生活）」が 450 人、「就労継続支援 B 型」が 439 人となっており、本人、保護者ともに「グループホーム・ケアホーム」が高位にある。

表 18 現在の施設・福祉サービスの利用状況

入所施設	知的障害児・肢体不自由児施設	113
	重症心身障害児施設	255
	知的障害者援護・身体障害者更正援護施設(入所)	703
	障害者支援施設	413
通所施設	知的障害児・肢体不自由児通園施設	206
	知的障害者援護・身体障害者更正援護施設(通所)	481
	重症心身障害児(者)のための通園施設	29
障害福祉サービス	居宅介護	56
	重度訪問介護	3
	行動援護	9
	重度障害者等包括支援	2
	療養介護	1
	生活介護	317
	児童デイサービス	468
	短期入所	170
	自立訓練(機能)	5
	自立訓練(生活)	55
	就労移行支援	65
	就労継続支援A型	27
	就労継続支援B型	702
	グループホーム	149
	ケアホーム	67
	地域活動支援センター	144
その他	285	
計		4,725

* 本人、保護者にのみ聞き取り調査

表18-1 聞き取り者別 将来の施設・福祉サービスの利用希望（現在利用していないサービス）

（複数全回答）

		本人	保護者	計
入所施設	知的障害児・肢体不自由児施設	1	6	7
	重症心身障害児施設	0	20	20
	知的障害者援護・身体障害者更正援護施設(入所)	20	198	218
	障害者支援施設	36	85	121
通所施設	知的障害児・肢体不自由児通園施設	0	26	26
	知的障害者援護・身体障害者更正援護施設(通所)	48	103	151
	重症心身障害児(者)のための通園施設	0	9	9
障害福祉サービス	居宅介護	102	106	208
	重度訪問介護	6	44	50
	行動援護	48	204	252
	重度障害者等包括支援	6	88	94
	療養介護	5	62	67
	生活介護	131	212	343
	児童デイサービス	4	253	257
	短期入所	61	439	500
	自立訓練(機能)	50	157	207
	自立訓練(生活)	101	349	450
	就労移行支援	85	352	437
	就労継続支援A型	41	211	252
	就労継続支援B型	145	294	439
	グループホーム	172	646	818
	ケアホーム	174	303	477
	地域活動支援センター	104	299	403
その他	34	99	133	
計		1,374	4,565	5,939

* 本人、保護者にのみ聞き取り調査

<参考> H17年度 知的障害児(者)実態調査 資料

福祉施設等への利用希望（H17年度調査において、3年から6年以内に希望する施設を聞き取ったもの）

福祉施設への利用希望(将来)(3年から6年以内)

－入所施設－

	知的障害児施設	重心施設	知的障害者施設(入所)	小計
本人	-	-	27	27
保護者	17	43	254	314
計	17	43	281	341
前回(H12)	-	-	-	-

－通所施設－

	知的障害児通園施設	重心通園	知的障害者施設(通所)	小計
本人	-	1	10	11
保護者	4	21	123	148
計	4	22	133	159
前回(H12)	-	-	-	-

－その他－

	デイサービスセンター	小規模通所授産施設	小規模作業所	グループホーム、福祉ホーム等	その他施設	小計	合計
本人	10	18	20	120	69	237	275
保護者	238	79	152	358	127	954	1,416
計	248	97	172	478	196	1,191	1,691
前回(H12)	-	-	-	-	-	-	-

19 今後の障害者施策等に対する希望

今後の障害者施策等に対する希望としては、「障害者年金・手当の充実」、「就職の斡旋、就労の場の拡大」と挙がり、次いで「障害者の受診に理解のある医療機関の拡大」、「温かい地域社会の形成促進」となっている。

障害程度別にみると、どの区分でも「障害者年金・手当の充実」の希望が多いほか、軽・中度では、「就職の斡旋、就労の場の拡大」が、重度では「障害者の受診に理解のある医療機関の拡大」が高位にある。

また、聞取者別にみると、本人、保護者ともに「障害者年金・手当の充実」が最も多いが、次位は、本人が「就職の斡旋、就労の場の拡大」、保護者が「障害者の受診に理解のある医療機関の拡大」となっている。

表19 障害程度別 今後の施策等に対する希望（複数全回答）

	軽度	中度	重度	回答なし	計
障害者年金・手当での充実	644	718	810	23	2,195
就職の斡旋、就労の場の拡大	675	417	140	33	1,265
障害者の受診に理解のある医療機関の拡充	243	308	659	15	1,225
温かい地域社会の形成促進	280	326	336	21	963
医療費助成枠の拡大	245	292	284	6	827
日中活動の場の拡充	128	265	372	7	772
グループホームの拡充	210	309	197	7	723
各種サービス利用の相談・調整・援助の充実	188	231	289	7	715
職業訓練の充実	281	154	82	6	523
特別支援学校・特別支援学級の充実	248	124	74	6	452
短期入所の充実	54	106	284	3	447
就職後の事後指導相談	263	129	32	9	433
税の減免充実	165	100	146	4	415
スポーツ・レクリエーション、文化活動の参加促進	180	116	76	5	377
福祉情報の提供の充実	93	80	134	3	310
権利擁護の充実	70	116	109	13	308
ホームヘルパーの派遣	51	53	77	2	183
心身障害児に対する早期療育の充実	66	31	49	1	147
障害児受入れの通常の学級の拡大	79	42	18	2	141
ボランティアの育成	26	21	65	0	112
障害児受入れの保育所・幼稚園の充実	41	23	25	0	89
合計	4,230	3,961	4,258	173	12,622

※本人、保護者にのみ聞き取り調査

表19-1 聞取者別、施策等に対する希望（複数全回答）

※本人、保護者にのみ聞き取り調査

	本人	%	保護者	%	計
障害者年金・手当での充実	509	19.2%	1,686	16.9%	2,195
就職の斡旋、就労の場の拡大	272	10.2%	993	10.0%	1,265
障害者の受診に理解のある医療機関の拡充	173	6.5%	1,052	10.6%	1,225
温かい地域社会の形成促進	266	10.0%	697	7.0%	963
医療費助成枠の拡大	217	8.2%	610	6.1%	827
日中活動の場の拡充	217	8.2%	555	5.6%	772
グループホームの拡充	152	5.7%	571	5.7%	723
各種サービス利用の相談・調整・援助の充実	111	4.2%	604	6.1%	715
職業訓練の充実	84	3.2%	439	4.4%	523
特別支援学校・特別支援学級の充実	15	0.6%	437	4.4%	452
短期入所の充実	30	1.1%	417	4.2%	447
就職後の事後指導相談	68	2.6%	365	3.7%	433
税の減免充実	74	2.8%	341	3.4%	415
スポーツ・レクリエーション、文化活動の参加促進	153	5.8%	224	2.2%	377
福祉情報の提供の充実	37	1.4%	273	2.7%	310
権利擁護の充実	192	7.2%	116	1.2%	308
ホームヘルパーの派遣	60	2.3%	123	1.2%	183
心身障害児に対する早期療育の充実	11	0.4%	136	1.4%	147
障害児受入れの通常の学級の拡大	4	0.2%	137	1.4%	141
ボランティアの育成	12	0.5%	100	1.0%	112
障害児受入れの保育所・幼稚園の充実	0	0.0%	89	0.9%	89
合計	2,657	100.0%	9,965	100.0%	12,622

表19-2 施策等に対する希望、前回との比較（複数全回答）

※前回と同一項目のみ比較

	H22	%	H17	%
障害者年金・手当での充実	2,195	17.4%	1,816	17.2%
就職の斡旋、就労の場の拡大	1,265	10.0%	856	8.1%
障害者の受診に理解のある医療機関の拡充	1,225	9.7%	1,100	10.4%
温かい地域社会の形成促進	963	7.6%	755	7.1%
医療費助成枠の拡大	827	6.6%	859	8.1%
日中活動の場の拡充	772	6.1%	474	4.5%
グループホームの拡充	723	5.7%	577	5.5%
各種サービス利用の相談・調整・援助の充実	715	5.7%	632	6.0%
職業訓練の充実	523	4.1%	423	4.0%
特別支援学校・特別支援学級の充実	452	3.6%	315	3.0%
短期入所の充実	447	3.5%	455	4.3%
就職後の事後指導相談	433	3.4%	296	2.8%
税の減免充実	415	3.3%	378	3.6%
スポーツ・レクリエーション、文化活動の参加促進	377	3.0%	367	3.5%
福祉情報の提供の充実	310	2.5%	399	3.8%
権利擁護の充実	308	2.4%	157	1.5%
ホームヘルパーの派遣	183	1.4%	179	1.7%
心身障害児に対する早期療育の充実	147	1.2%	144	1.4%
障害児受入れの通常の学級の拡大	141	1.1%	167	1.6%
ボランティアの育成	112	0.9%	148	1.4%
障害児受入れの保育所・幼稚園の充実	89	0.7%	86	0.8%
計	12,622	100.0%	10,583	100.0%

グラフ 19 施策等に対する希望、前回との比較

